

地域産業振興政策について



地域経済の疲弊が深刻となり、幕別の10年間の経済状況は、農産物の生産額の他は工業出荷額、商業販売額ともに減少している。

町は振興策として企業誘致に取り組む考えだが、豊富な地元農産物や資源を生かし、食品加工など付加価値をつけ、雇用の場も作るなど、循環型の経済となるような政策が必要である。

特に輸入食品の安全性が大問題になっている今日、安全な食品が幕別から提供されるように、既

存の企業も含めて情報の提供や、環境の整備などに取り組むべきである。

① 地域資源を生かす企業の誘致に力点を。

② 企画提案など人材の育成。関係団体と連携した指導体制。

④ 工業団地の環境整備。

⑤ 新たな大型開発は行わず、既存開発地の提供を。



分譲中の工業団地

町長

① 本町は基幹産業である農業を資源とした産業振興の可能性が高い地域である。農畜産物、家畜排泄物、木材などの生物由来の資源、バイオマスに関わる企業や、食品加工、農業機材分野の企業誘致に努めたい。

② 幅広い業種の専門的な知識と豊富な情報をもとに、企業に対して企画提案をしていくことは、既存企業の育成や企業進出への足がかりとして重要な要素と認識しているが、町独自での確保育成は、大変難しい面があると考えている。

③ 北海道や北海道中小企業総合支援センターはもとより、十勝圏振興機構での、技術開発や地域産業支援、物産振興支援などについて、

企業に対しPRしていききたい。

新たに1市6町による帯広十勝地域産業活性化協議会が設立され、企業立地促進法に基づく国の支援などを活用し、地域の特性を活かした産業の集積と活性化を図り、地域が一体となつて取り組む体制を整備する。

改定案の国民的議論が必要であり撤回を求める考えは。また学校間格差と競争主義を持ち込む「全国一斉学力テスト」についても中止すべきであり考えを伺う。

教育長

今回の改訂では、社会の変化や子どもたちの現状を見据え、学校、教員、子どもたちが持っている大きな力をより一層十分に発揮できるように、いかに教育の普遍的な目的の実現を図るかの観点から検討を加えられたと理解しており改革案の撤回を求めることは考えていない。

全国一斉学力テストは、児童生徒の学力の測定だけでなく、それらを活用して、全国や都道府県等の状況を参考にしながら、自校の教育の実態と成果を把握し、改善に取り組むことが真の目的であり、極めて意義深いものと理解していることから、中止を求める考えはない。

学習指導要領の改定について



「新学習指導要領」の改定案が公表された。

内容は一昨年多くの関係者の反対を押し切つて改定された教育基本法に沿い、

復古的要素が強く、また「ゆとり教育」を根本から見直し、小学校一年生から毎日5時間授業にし、過密な内容となっている。形式的な道徳も取り入れられてい